

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第145期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高岡 幸郎

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期 連結累計期間	第145期 第3四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,898,141	8,968,806	11,408,227
経常利益 (千円)	690,950	594,268	656,579
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	508,466	425,776	501,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	498,381	385,375	741,935
純資産額 (千円)	15,845,835	15,965,645	16,089,350
総資産額 (千円)	18,576,695	18,777,087	18,908,370
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.95	33.45	39.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.5	85.2	85.3

回次	第144期 第3四半期 連結会計期間	第145期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.27	2.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項の記載については当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善や企業の設備投資に回復の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調でありますものの、個人消費の伸び悩みや中国経済の成長鈍化等により、先行き不透明な状況で推移しております。

繊維業界におきましては、消費の低迷が続くとともに円安に伴う原材料の値上りにより、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現することを基本方針とし、差別化加工の開発・提案による売上高の確保、設備投資や省エネ活動によるコスト競争力の強化を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高89億6千8百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益4億3千4百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益5億9千4百万円（前年同期比14.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億2千5百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「染色加工事業」は、売上高62億8千9百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益2億8千8百万円（前年同期比17.7%減）となりました。品種別売上高は、織物が31億9千6百万円（前年同期比1.8%増）、ニットが30億9千3百万円（前年同期比3.2%減）であります。

「テキスタイル事業」は、積極的な営業活動により売上高22億8千3百万円（前年同期比6.7%増）となりましたが、ベトナムでの生産開始に伴う費用等により、営業損失1億3千8百万円（前年同期は営業損失7千6百万円）となりました。

「不動産事業」は、売上高3億9千5百万円（前年同期比6.1%減）となりましたが、減価償却費の減少により、営業利益2億8千4百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、主に受取手形及び売掛金の増加があったものの、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度と比べ1億3千1百万円減少し、187億7千7百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の増加があったものの、未払費用の減少等により7百万円減少し、28億1千1百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の減少等により1億2千3百万円減少し、159億6千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		13,933		3,124,199		359,224

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,300	127,163	
単元未満株式	普通株式 10,757		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,163	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,700		1,206,700	8.6
計		1,206,700		1,206,700	8.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,544	1,178,913
受取手形及び売掛金	2,358,908	² 2,680,579
有価証券	2,335,244	2,157,738
完成品	236,934	334,373
仕掛品	298,593	312,424
原材料及び貯蔵品	349,628	398,033
繰延税金資産	97,958	71,684
その他	98,282	48,104
貸倒引当金	6,390	4,785
流動資産合計	7,089,705	7,177,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,279,851	1,389,114
機械装置及び運搬具（純額）	2,225,930	2,274,672
土地	1,251,456	1,251,456
リース資産（純額）	3,595	74,411
建設仮勘定	13,504	30,455
その他（純額）	76,254	90,263
有形固定資産合計	4,850,593	5,110,374
無形固定資産		
その他	30,791	42,673
無形固定資産合計	30,791	42,673
投資その他の資産		
投資有価証券	5,801,856	5,271,741
退職給付に係る資産	647,243	641,327
繰延税金資産	188,295	180,856
その他	300,874	354,038
貸倒引当金	990	990
投資その他の資産合計	6,937,280	6,446,973
固定資産合計	11,818,665	11,600,021
資産合計	18,908,370	18,777,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,138	445,751
短期借入金	63,000	63,000
リース債務	838	9,750
未払法人税等	26,968	94,643
未払費用	286,610	198,053
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他	718,652	589,991
流動負債合計	1,567,208	1,413,190
固定負債		
リース債務	2,936	66,972
退職給付に係る負債	514,693	538,752
長期預り保証金	279,054	311,547
繰延税金負債	384,808	410,659
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,020	7,020
固定負債合計	1,251,811	1,398,251
負債合計	2,819,020	2,811,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	11,612,660	11,529,357
自己株式	1,361,996	1,361,996
株主資本合計	14,723,691	14,640,388
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,207,313	1,192,825
退職給付に係る調整累計額	197,506	172,068
その他の包括利益累計額合計	1,404,819	1,364,894
非支配株主持分	39,161	39,637
純資産合計	16,089,350	15,965,645
負債純資産合計	18,908,370	18,777,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,898,141	8,968,806
売上原価	7,591,521	7,766,200
売上総利益	1,306,620	1,202,606
販売費及び一般管理費	779,791	768,159
営業利益	526,828	434,447
営業外収益		
受取利息	13,808	25,922
受取配当金	76,905	83,210
投資事業組合運用益	53,442	41,431
その他	26,256	13,982
営業外収益合計	170,412	164,547
営業外費用		
支払利息	631	733
手形売却損	1,044	1,136
売上割引	2,380	1,881
支払手数料	541	964
その他	1,691	9
営業外費用合計	6,289	4,725
経常利益	690,950	594,268
特別利益		
固定資産売却益	4,480	3,645
補助金収入	20,000	38,824
特別利益合計	24,480	42,469
特別損失		
固定資産処分損	4,849	5,037
固定資産圧縮損	4,339	
特別損失合計	9,189	5,037
税金等調整前四半期純利益	706,242	631,701
法人税等	202,057	206,400
四半期純利益	504,185	425,300
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,281	476
親会社株主に帰属する四半期純利益	508,466	425,776

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	504,185	425,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,337	14,487
退職給付に係る調整額	18,141	25,437
その他の包括利益合計	5,803	39,925
四半期包括利益	498,381	385,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502,662	385,851
非支配株主に係る四半期包括利益	4,281	476

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	116,461千円	228,344千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	33,037千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	585,997千円	652,287千円
のれんの償却額	28,571千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,541	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	254,540	20	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	254,540	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	254,540	20	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,336,281	2,140,503	421,356	8,898,141		8,898,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	217,521	6,196	21,249	244,967	244,967	
計	6,553,803	2,146,700	442,605	9,143,108	244,967	8,898,141
セグメント利益又は損失()	350,801	76,054	252,081	526,828		526,828

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,289,563	2,283,762	395,480	8,968,806		8,968,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	257,368	6,220	20,013	283,602	283,602	
計	6,546,932	2,289,983	415,493	9,252,408	283,602	8,968,806
セグメント利益又は損失()	288,604	138,664	284,507	434,447		434,447

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円95銭	33円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	508,466	425,776
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	508,466	425,776
普通株式の期中平均株式数(株)	12,727,068	12,727,004

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第145期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	254,540千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。